

# 四半期報告書

(第100期第2四半期)

自 2021年7月1日  
至 2021年9月30日

積水化学工業株式会社

(E00820)

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 ..... 1
- 2 事業の内容 ..... 1

### 第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク ..... 2
- 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ..... 2
- 3 経営上の重要な契約等 ..... 4

### 第3 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 ..... 5
- (2) 新株予約権等の状況 ..... 5
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 ..... 5
- (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 ..... 5
- (5) 大株主の状況 ..... 6
- (6) 議決権の状況 ..... 7

#### 2 役員の状況 ..... 7

### 第4 経理の状況 ..... 8

#### 1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 ..... 9
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ..... 11
  - 四半期連結損益計算書 ..... 11
  - 四半期連結包括利益計算書 ..... 12
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 ..... 13

#### 2 その他 ..... 20

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 ..... 21

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年11月10日
【四半期会計期間】	第100期第2四半期（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）
【会社名】	積水化学工業株式会社
【英訳名】	Sekisui Chemical Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 社長執行役員 加藤 敬太
【本店の所在の場所】	大阪市北区西天満二丁目4番4号
【電話番号】	06 - 6365 - 4105
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理部長 西田 達矢
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門二丁目10番4号
【電話番号】	03 - 6748 - 6460
【事務連絡者氏名】	執行役員 法務部長 福富 直子
【縦覧に供する場所】	積水化学工業株式会社東京本社 ※ （東京都港区虎ノ門二丁目10番4号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注） ※は、金融商品取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではないが、株主等の縦覧の便宜のために備えるものである。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第99期 第2四半期連結 累計期間	第100期 第2四半期連結 累計期間	第99期
会計期間		自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上高	(百万円)	490,041	547,942	1,056,560
経常利益	(百万円)	20,671	40,968	62,649
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	(百万円)	13,032	△3,914	41,544
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	24,411	△19,105	93,956
純資産額	(百万円)	640,419	657,147	694,392
総資産額	(百万円)	1,112,819	1,120,775	1,150,143
1株当たり四半期（当期）純利益又は1株当たり四半期純損失（△）	(円)	28.69	△8.76	91.92
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	55.25	56.29	58.00
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	21,951	56,225	75,271
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△28,589	20,739	△58,495
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	13,035	△25,702	△19,157
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高	(百万円)	82,079	127,571	76,649

回次		第99期 第2四半期連結 会計期間	第100期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自 2020年7月1日 至 2020年9月30日	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失（△）	(円)	29.56	△36.87

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 前第2四半期連結累計期間及び第99期の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、それぞれ記載していない。
3. 前連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結会計期間の関連する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させている。
4. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっている。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社についても異動はない。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### ①財政状態

###### 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末より29,368百万円減少し、1,120,775百万円となった。

###### (資産)

流動資産については、前連結会計年度末より55,306百万円増加し、560,878百万円となった。主な要因は、営業債権が合計で13,385百万円減少したが、棚卸資産が合計で10,873百万円、現金及び預金が48,633百万円増加したためである。

また、固定資産については、84,674百万円減少し、559,897百万円となった。

###### (負債)

支払手形、電子記録債務、買掛金、未払費用の仕入債務等が合計で1,443百万円、有利子負債が合計で6,304百万円減少したこと、前受金が11,021百万円増加したこと等により負債合計では7,876百万円増加し、463,627百万円となった。

###### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は37,244百万円減少し、657,147百万円となった。主な要因は、配当金の支払10,801百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上3,914百万円等による利益剰余金の減少と、自己株式の取得による減少5,645百万円、その他有価証券評価差額金15,436百万円減少である。

##### ②経営成績

当第2四半期連結累計期間は、COVID-19の影響が一部残るものの、国内外の自動車、エレクトロニクス市況、国内の新設住宅着工戸数およびリフォーム需要などが回復し大幅な増収となった。想定を上回る原材料・部材価格の高騰が続いたものの、販売数量の拡大、売値の改善、コスト削減により挽回し、営業利益・経常利益は大幅な増益となった。親会社株主に帰属する四半期純利益は、航空機産業における市況低迷の長期化を見込み、米国の炭素繊維強化プラスチック（CFRP）等複合材成型品を手掛ける連結子会社について減損損失を計上したことにより損失となった。

当第2四半期連結累計期間の連結経営成績は、売上高547,942百万円（前年同四半期比11.8%増）、営業利益35,520百万円（前年同四半期比58.5%増）、経常利益40,968百万円（前年同四半期比98.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純損失3,914百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益13,032百万円）となった。

なお、第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用している。詳細は、「第4 [経理の状況] 1 [四半期連結財務諸表]の[注記事項]（会計方針の変更）」に記載のとおりである。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりである。

#### イ) 住宅事業

当第2四半期連結累計期間は、COVID-19や天候による工事遅延の影響を受けたものの、新築住宅、リフォームの受注が大きく回復したほか、まちづくり事業の収益貢献が本格化したことが寄与し、増収となった。営業利益については部材価格高騰の影響を受けたが、販売数量の拡大とコスト削減が進捗し、増益となった。

受注については、新築住宅事業においては、集客が回復したほか、分譲・建売住宅が好調に推移し、前年同期を大きく上回った。また、リフォーム事業においても、顧客との接触機会が回復したことで、前年同期を大きく上回った。

また、セキスイハイム誕生50周年記念プロジェクトの発信により、事業全体でのスマート&レジリエンス訴求によるブランド強化を図った。新築住宅事業では、体験型施設の展開や、WEB集客、オンラインセミナー・商談の強化に加え、引き続き需要が堅調な分譲・建売住宅の拡販に注力した。また、商品面では、平屋などバリエーション強化や、抗ウイルス対応フィルターを採用した換気・空調システムなどのニューノーマル対応を進めた。リフォ

ーム事業では、定期診断の拡充に加え、体感型ショールームの展開および活用により、外壁塗装・バスなど提案型商材の拡販に努めた。

これらの結果、売上高249,773百万円（前年同四半期比8.3%増）、営業利益14,828百万円（前年同四半期比13.9%増）となった。

#### ロ) 環境・ライフライン事業

当第2四半期連結累計期間は、COVID-19による国内非住宅向け需要回復の遅れ、海外の一部地域で工期遅延などの影響が残るものの、需要が回復基調に転じてきた国内戸建や公共事業に加え、米国の景気回復により、構造改革（事業譲渡）影響を除いた実績では増収となった。営業利益は、原材料価格高騰の影響を受けたが、販売数量の拡大や売値改善に加え、業務効率化によるコスト削減を推進し、増益となった。

配管・インフラ分野では、国内非住宅向けが低調も戸建向け需要は回復基調にあり、また、国内外の設備投資増加に伴いプラント向け管材や土木関連製品の販売が堅調に推移し、売上高は前年同期を上回った。

建築・住環境分野では、回復基調に転じた戸建・リフォーム需要のもと、重点拡大製品の拡販により、売上高は前年同期を上回った。

機能材料分野では、まくらぎ向けの合成木材の販売において、国内鉄道会社の予算削減や海外物件遅延などの影響を受けた。成形用プラスチックシートは、航空機分野で需要回復が想定より遅れるも、米国の景気回復に伴い非航空機分野（医療・鉄道・建築）向け用途の展開が進捗した。また、液体輸送用容器は、医療・半導体・リチウムイオン電池関連向けの販売が堅調に推移し、構造改革影響を除いた分野全体の売上高は前年同期を上回った。

これらの結果、売上高96,088百万円（前年同四半期比0.1%減）、営業利益3,209百万円（前年同四半期比28.0%増）となった。

#### ハ) 高機能プラスチック事業

当第2四半期連結累計期間は、半導体不足の影響が拡大したものの、自動車、エレクトロニクスなどの市況回復により増収となった。想定を上回る原材料価格の高騰が続くものの、高機能品を中心とした販売数量の拡大、売値の改善およびコスト削減により挽回し、大幅な増益となった。

エレクトロニクス分野では、スマートフォンやタブレットなどモバイル端末の市況回復に伴い、液晶パネル向け製品の販売が堅調であったことに加え非液晶分野向けの拡販も順調に進捗し、売上高は前年同期を上回った。

モビリティ分野では、自動車市況は半導体不足の影響が急拡大したものの、ヘッドアップディスプレイ向け中間膜を中心に高機能品の販売が伸長し、売上高は前年同期を大幅に上回った。なお、Sekisui Aerospace Corporationグループについては、航空機需要の早期回復は見込めないため、事業構造改革、医療機器向けなどへの用途拡大を引き続き推進中である。

住インフラ材分野では、塩素化塩ビ（CPVC）樹脂の需要がグローバルで回復傾向にあるほか、耐火・不燃材料の国内住宅向け市況が回復し、売上高は前年同期を大幅に上回った。

これらの結果、売上高170,113百万円（前年同四半期比22.3%増）、営業利益19,315百万円（前年同四半期比110.7%増）となった。

#### ニ) メディカル事業

当第2四半期連結累計期間は、外来患者数回復に伴う検査薬などの市況回復により、増収・増益となった。

検査事業では、生活習慣病関連の検査薬の販売回復に加えて、国内におけるRSウイルス感染症流行に伴う検査薬や米国におけるCOVID-19検査薬需要の増加を受け、売上高は前年同期を大幅に上回った。

また、医療事業は、創薬支援事業の受注が堅調に推移し、売上高は前年同期を上回った。

これらの結果、売上高39,662百万円（前年同四半期比24.3%増）、営業利益4,887百万円（前年同四半期比95.2%増）となった。

#### ホ) その他事業

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高1,922百万円（前年同四半期比29.6%増）、営業損失5,185百万円（前年同四半期は営業損失4,166百万円）となった。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末より50,922百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末で127,571百万円となった。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりである。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果増加した資金は56,225百万円（前年同四半期は21,951百万円

の増加)となった。これは、税金等調整前四半期純利益12,414百万円、減損損失50,001百万円、減価償却費22,350百万円に加えて、売上債権の減12,736百万円、前受金の増10,991百万円等の増加要因が、投資有価証券売却損益22,102百万円、棚卸資産の増9,432百万円、法人税等の支払額8,855百万円、仕入債務の減2,005百万円等の減少要因を上回ったためである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果増加した資金は20,739百万円(前年同四半期は28,589百万円の減少)となった。これは、投資有価証券の売却及び償還による収入38,387百万円等の増加要因が、主に重点および成長分野を中心とした有形固定資産の取得による支出16,782百万円等の減少要因を上回ったためである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果減少した資金は25,702百万円(前年同四半期は13,035百万円の増加)となった。これは、配当金の支払12,226百万円(非支配株主への配当金の支払を含む)、有利子負債の純減7,807百万円、自己株式の取得5,645百万円等があったためである。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更を行っている。

詳細は、「第4【経理の状況】1【四半期連結財務諸表】の【注記事項】(追加情報)の(COVID-19の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)」に記載のとおりである。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、17,898百万円である。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,187,540,000
計	1,187,540,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通 株式	471,507,285	471,507,285	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	471,507,285	471,507,285	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### ①【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

###### ②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年7月1日～ 2021年9月30日	—	471,507	—	100,002	—	109,234



## (5) 【大株主の状況】

2021年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	55,252	12.35
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	23,042	5.15
第一生命保険株式会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区有楽町1丁目13-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	19,681	4.40
旭化成株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	15,153	3.38
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/ JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS (常任代理人 香港上海銀行東京支店カストディ 業務部)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	11,257	2.51
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140042 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U. S. A. (東京都港区港南2丁目15-1)	10,276	2.29
積水化学グループ従業員持株会	大阪市北区西天満2丁目4-4	10,015	2.24
積水ハウス株式会社	大阪市北区大淀中1丁目1-88	7,998	1.78
株式会社日本カストディ銀行 (信託口7)	東京都中央区晴海1丁目8-12	7,765	1.73
全国共済農業協同組合連合会 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株 式会社)	東京都千代田区平河町2丁目7-9 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	7,302	1.63
計	—	167,746	37.52

- (注) 1. 当社は自己株式を24,437千株 (役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式は含めていない) 保有しているが、上記大株主からは除外している。
2. 2021年6月28日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、モンドリアン・インベストメント・パートナーズ・リミテッドが2021年6月23日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2021年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
モンドリアン・インベストメント・パートナーズ・リミテッド	英国 EC2V 7JD ロンドン市、グレスチャム・ストリート10、5階	23,622	5.01

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 24,490,100	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 446,818,400	4,468,184	同上
単元未満株式	普通株式 198,785	—	—
発行済株式総数	471,507,285	—	—
総株主の議決権	—	4,468,184	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄には以下の株式 (議決権) が含まれている。

役員報酬BIP信託 532,000株 (5,320個)

株式付与ESOP信託 124,600株 (1,246個)

## ② 【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 積水化学工業株式会社	大阪市北区西天満 2丁目4-4	24,437,200	—	24,437,200	5.18
(相互保有株式) 栃木セキスイハイム株式会社	栃木県宇都宮市東 宿郷5丁目3-4	41,100	—	41,100	0.00
セキスイハイム東四国株式会社	高知県高知市葛島 4丁目1-16	11,800	—	11,800	0.00
計	—	24,490,100	—	24,490,100	5.19

(注) 1. 当該株式数は、上記①「発行済株式」の「完全議決権株式 (自己株式等)」の欄に含まれている。

2. 役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式は、上記自己株式には含まれていない。

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりである。

## (1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役	石倉 洋子	2021年8月31日

## (2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性13名 女性1名 (役員のうち女性の比率7%)

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	87,454	136,087
受取手形	34,810	32,216
売掛金	135,821	125,029
有価証券	0	—
商品及び製品	79,652	84,282
分譲土地	58,767	56,563
仕掛品	50,469	54,597
原材料及び貯蔵品	34,021	38,341
前渡金	3,362	5,967
前払費用	7,121	7,685
短期貸付金	2	164
その他	15,259	21,127
貸倒引当金	△1,172	△1,186
流動資産合計	505,571	560,878
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	116,433	118,962
機械装置及び運搬具（純額）	96,844	106,497
土地	80,079	79,944
リース資産（純額）	19,203	18,083
建設仮勘定	27,228	16,713
その他（純額）	11,607	11,530
有形固定資産合計	351,397	351,732
無形固定資産		
のれん	50,914	10,999
ソフトウェア	10,520	10,598
リース資産	150	130
その他	36,063	24,152
無形固定資産合計	97,649	45,880
投資その他の資産		
投資有価証券	174,656	137,450
長期貸付金	1,613	1,075
長期前払費用	2,021	2,149
退職給付に係る資産	312	386
繰延税金資産	5,347	9,582
その他	13,908	13,808
貸倒引当金	△2,334	△2,168
投資その他の資産合計	195,525	162,284
固定資産合計	644,571	559,897
資産合計	1,150,143	1,120,775

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	1,744	990
電子記録債務	25,052	25,500
買掛金	90,798	91,718
短期借入金	7,278	3,241
リース債務	4,625	4,671
未払費用	43,910	41,854
未払法人税等	10,658	20,611
賞与引当金	17,620	17,369
役員賞与引当金	245	163
完成工事補償引当金	1,403	1,440
株式給付引当金	157	69
前受金	40,227	51,249
その他	38,555	41,313
流動負債合計	282,278	300,193
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	71,207	70,060
リース債務	15,057	13,891
繰延税金負債	10,362	4,535
退職給付に係る負債	30,402	28,515
株式給付引当金	648	678
その他	5,793	5,753
固定負債合計	173,472	163,434
負債合計	455,751	463,627
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100,002	100,002
資本剰余金	109,021	109,042
利益剰余金	441,087	417,705
自己株式	△43,414	△40,739
株主資本合計	606,696	586,011
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	50,781	35,345
繰延ヘッジ損益	△33	△24
土地再評価差額金	323	322
為替換算調整勘定	6,647	6,222
退職給付に係る調整累計額	2,650	3,022
その他の包括利益累計額合計	60,370	44,888
非支配株主持分	27,325	26,248
純資産合計	694,392	657,147
負債純資産合計	1,150,143	1,120,775

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	490,041	547,942
売上原価	338,169	377,993
売上総利益	151,871	169,949
販売費及び一般管理費	※ 129,467	※ 134,428
営業利益	22,403	35,520
営業外収益		
受取利息	230	250
受取配当金	3,702	3,391
持分法による投資利益	1,044	1,546
為替差益	—	958
雑収入	1,232	1,379
営業外収益合計	6,209	7,527
営業外費用		
支払利息	423	374
売上割引	183	—
為替差損	1,459	—
雑支出	5,874	1,705
営業外費用合計	7,942	2,079
経常利益	20,671	40,968
特別利益		
投資有価証券売却益	—	22,102
特別利益合計	—	22,102
特別損失		
減損損失	370	50,001
固定資産除売却損	852	656
特別損失合計	1,222	50,657
税金等調整前四半期純利益	19,448	12,414
法人税等	5,717	15,549
四半期純利益又は四半期純損失(△)	13,730	△3,135
非支配株主に帰属する四半期純利益	698	778
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	13,032	△3,914

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	13,730	△3,135
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,160	△14,998
繰延ヘッジ損益	△41	18
為替換算調整勘定	1,694	△908
退職給付に係る調整額	821	145
持分法適用会社に対する持分相当額	1,045	△226
その他の包括利益合計	10,680	△15,969
四半期包括利益	24,411	△19,105
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	23,561	△19,395
非支配株主に係る四半期包括利益	849	290

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年 9月 30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月 30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	19,448	12,414
減価償却費	21,866	22,350
のれん償却額	2,221	2,195
減損損失	370	50,001
固定資産除却損	844	618
固定資産売却損益 (△は益)	8	37
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,788	△1,924
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△22,102
受取利息及び受取配当金	△3,933	△3,642
支払利息	607	374
持分法による投資損益 (△は益)	△1,044	△1,546
売上債権の増減額 (△は増加)	25,827	12,736
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△12,594	△9,432
仕入債務の増減額 (△は減少)	△21,774	△2,005
前受金の増減額 (△は減少)	952	10,991
その他	△3,329	△9,794
小計	27,682	61,271
利息及び配当金の受取額	3,984	4,180
利息の支払額	△550	△371
法人税等の支払額	△9,166	△8,855
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,951	56,225
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△29,492	△16,782
有形固定資産の売却による収入	494	781
定期預金の預入による支出	△2,053	△4,976
定期預金の払戻による収入	2,717	7,487
投資有価証券の取得による支出	△229	△596
投資有価証券の売却及び償還による収入	382	38,387
子会社株式の取得による支出	—	△6
無形固定資産の取得による支出	△3,316	△3,575
短期貸付金の増減額 (△は増加)	169	43
その他	2,740	△22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,589	20,739
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△151	△2,386
リース債務の返済による支出	△2,429	△2,657
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△14,000	—
長期借入れによる収入	50,759	—
長期借入金の返済による支出	△3,188	△2,764
配当金の支払額	△10,534	△10,798
非支配株主への配当金の支払額	△1,165	△1,428
自己株式の取得による支出	△7,157	△5,645
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,909	△29
株式の発行による収入	2,632	—
その他	180	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,035	△25,702
現金及び現金同等物に係る換算差額	822	△341
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,219	50,920
現金及び現金同等物の期首残高	74,721	76,649
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	138	1
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 82,079	※ 127,571



## 【注記事項】

### (連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、積水化学北海道株式会社、ノースソリューションテクノロジー株式会社の2社は積水化学北海道株式会社を存続会社とする合併をしている。なお、従来、ノースソリューションテクノロジー株式会社は非連結子会社であったが、当該合併により積水化学北海道株式会社として、連結の範囲に含めている。

Muhan Co., Ltd.、積水集成衛浴(瀋陽)有限公司の2社は清算が終了したため、連結の範囲から除外している。

### (会計方針の変更)

#### (収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとした。

これにより、従来は販売費及び一般管理費に計上していた販売手数料の一部及び営業外費用に計上していた売上割引については売上高より控除している。また、顧客との契約における対価に変動対価が含まれている場合には、変動対価の額に関する不確実性が事後的に解消される際に、解消される時点までに計上された収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り、変動対価を取引価格に含めることとした。

有償支給取引について従来は、有償支給先へ支給した時点において、棚卸資産の消滅を認識していたが、支給品を買い戻す義務を実質的に負っているため、支給品の消滅を認識しない会計処理に変更した。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用している。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,939百万円、売上原価は350百万円、販売費及び一般管理費は1,385百万円、営業外費用は205百万円それぞれ減少し、営業利益は203百万円減少し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は1百万円増加している。また、利益剰余金の当期首残高は587百万円減少している。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していない。

#### (時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとした。これによる、四半期連結財務諸表への影響はない。

### (四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

#### (税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によって計算している。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示している。

### (追加情報)

#### (COVID-19の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社グループでは、固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りについて、四半期連結財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき実施している。COVID-19の感染拡大による当社グループ事業への影響は、事業によってその影響や程度が異なるものの、2022年3月期において一定の市況回復が見込まれることを前提としている。しかしながら、当第2四半期連結会計期間において、COVID-19の感染拡大の影響の長期化を踏まえ、航空機産業における市況回復見込みの見直しを行い、会計上の見積りを行った結果、減損損失49,548百万円を計上している。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

下記の債務についてそれぞれ保証を行っている。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
(1) ユニット住宅購入者及び従業員持家制度 促進のための住宅ローンの保証債務	54,894百万円	67,604百万円
(2) その他の保証債務	9,004	7,911

2. 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	12百万円	－百万円

3. コミットメントライン契約

運転資金の効率的、かつ機動的な調達を行うため、取引銀行とコミットメントライン契約を締結していたが、2021年5月19日に期間満了に伴い当該契約は終了している。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
コミットメントラインの総額	100,000百万円	－百万円
借入実行残高	－	－
差引額	100,000	－

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
運賃荷造費保管料	11,944百万円	14,122百万円
従業員給料手当及び賞与	40,269	41,898
賞与引当金繰入額	10,371	10,649
退職給付費用	4,415	2,404
減価償却費	7,261	6,997
研究開発費	17,563	17,898

なお、研究開発費は一般管理費のみである。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
現金及び預金勘定	83,533百万円	136,087百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,453	△8,516
現金及び現金同等物	82,079	127,571

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月23日 定時株主総会	普通株式	10,535百万円	23円	2020年 3月31日	2020年 6月24日	利益剰余金

(注)2020年6月23日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社の株式に対する配当金21百万円が含まれている。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年10月29日 取締役会	普通株式	10,418百万円	23円	2020年 9月30日	2020年 12月1日	利益剰余金

(注)2020年10月29日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社の株式に対する配当金18百万円が含まれている。

II 当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	10,801百万円	24円	2021年 3月31日	2021年 6月24日	利益剰余金

(注)2021年6月23日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社の株式に対する配当金19百万円が含まれている。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年10月28日 取締役会	普通株式	10,729百万円	24円	2021年 9月30日	2021年 12月1日	利益剰余金

(注)2021年10月28日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社の株式に対する配当金15百万円が含まれている。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	住宅	環境・ライフライン	高機能プラスチック	メディカル	計		
売上高							
外部顧客への売上高	230,553	90,104	136,056	31,902	488,616	1,424	490,041
セグメント間の内部売上高又は振替高	66	6,086	3,048	0	9,201	59	9,261
計	230,619	96,191	139,104	31,902	497,818	1,483	499,302
セグメント利益又はセグメント損失(△)	13,016	2,507	9,167	2,504	27,194	△4,166	23,028

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィルム型リチウムイオン電池および報告セグメントに含まれない製品の製造、販売およびサービスを行っている。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	27,194
「その他」の区分の利益	△4,166
セグメント間取引消去	243
全社費用(注)	△868
四半期連結損益計算書の営業利益	22,403

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

II 当第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注1・2)	合計
	住宅 (注1)	環境・ライ フライン ン	高機能プ ラスチック クス	メディカル	計		
売上高							
日本	249,098	74,582	53,074	17,383	394,139	1,608	395,748
北米	—	6,458	30,327	11,844	48,631	8	48,639
欧州	—	2,704	29,124	3,645	35,475	—	35,475
中国	—	2,169	26,882	5,253	34,305	188	34,493
アジア	624	2,816	23,940	1,142	28,523	64	28,588
その他	—	877	3,727	393	4,998	—	4,998
外部顧客への売上高	249,723	89,609	167,077	39,662	546,072	1,869	547,942
セグメント間の内部 売上高又は振替高	50	6,478	3,035	0	9,565	52	9,618
計	249,773	96,088	170,113	39,662	555,638	1,922	557,560
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	14,828	3,209	19,315	4,887	42,240	△5,185	37,055

(注1) 「住宅」の売上高には、顧客との契約から生じる収益に該当しない額19,497百万円が「日本」に含まれている。

「その他」の区分の売上高には、顧客との契約から生じる収益に該当しない額424百万円が「日本」に含まれている。

(注2) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィルム型リチウムイオン電池および報告セグメントに含まれない製品の製造、販売およびサービスを行っている。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	42,240
「その他」の区分の利益	△5,185
セグメント間取引消去	125
全社費用(注)	△1,659
四半期連結損益計算書の営業利益	35,520

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

「[注記事項]（会計方針の変更）」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更している。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の住宅事業の売上高が544百万円、セグメント利益が17百万円それぞれ減少し、環境・ライフライン事業の売上高が679百万円、セグメント利益が71百万円それぞれ減少し、高機能プラスチック事業の売上高が689百万円、セグメント利益が88百万円それぞれ減少し、メディカル事業の売上高及びセグメント利益がそれぞれ25百万円減少している。

#### 4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

##### (固定資産に係る重要な減損損失)

高機能プラスチック事業に属する、米国で航空機向け炭素繊維強化プラスチック（CFRP）等複合材成型品の開発・製造・販売を行っている連結子会社（Sekisui Aerospace Corporationグループ）について、COVID-19感染拡大の影響の長期化を踏まえ、航空機産業における市況回復時期の見直しを行った結果、減損損失を計上している。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において49,548百万円である。

##### (のれんの金額の重要な変動)

高機能プラスチック事業に属するSekisui Aerospace Corporationグループにおいて、のれんの減損損失を計上したため、のれんが減少している。なお、当該事象によるのれんの減少額は、当第2四半期連結累計期間において37,419百万円である。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「[注記事項] (セグメント情報等)」に記載のとおりである。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 (△)	28円69銭	△8円76銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 (△) (百万円)	13,032	△3,914
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 (△) (百万円)	13,032	△3,914
普通株式の期中平均株式数 (千株)	454,307	446,967
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—	—
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 1 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、また、当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、それぞれ記載していない。

2 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託に残存する当社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めている。  
1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間875千株、当第2四半期連結累計期間471千株である。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

## 2【その他】

(配当)

当社は、2021年10月28日開催の取締役会において、次のとおり決議している。

普通株式の配当に関する事項

- |              |            |
|--------------|------------|
| (1) 配当金の総額   | 10,729百万円  |
| (2) 1株当たり配当額 | 24円        |
| (3) 基準日      | 2021年9月30日 |
| (4) 効力発生日    | 2021年12月1日 |
| (5) 配当の原資    | 利益剰余金      |

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。



# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月9日

積水化学工業株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中村 和臣

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 内田 聡

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 押谷 崇雄

## 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている積水化学工業株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、積水化学工業株式会社及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていない。